

情報通信技術基盤等の利活用に関する 推進方針

平成31年2月

企画部情報政策課

目 次

I	はじめに	1
II	基本方針	2
	1. 方針策定の目的	2
	2. 方針の位置づけ	2
	3. 計画期間	2
	4. 基本方針	2
III	推進方針	3
	基本方針1 保有データの整理と EBPM の推進	3
	1. 基本的な方向性	3
	2. 具体的な施策と評価指標 (K P I)	3
	基本方針2 市民との接点の強化	5
	1. 基本的な方向性	5
	2. 具体的な施策と評価指標 (K P I)	5
	基本方針3 官民データの活用による地域活性化	7
	1. 基本的な方向性	7
	2. 具体的な施策と評価指標 (K P I)	7

I はじめに

平成 28 年 12 月に施行された「官民データ活用推進基本法」（以下「法」という。）において、「多様な分野における横断的な官民データ活用基盤の整備」（法第 15 条第 2 項）が定められるなど、地域におけるデータ活用の環境整備が進展しており、同月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 28 年改訂版）においては、「ICT 等も活用しつつ、まちづくりにおいてイノベーションを起こしていくことが重要」「データを活用したまちづくりなど、それぞれの地域の特性に即した地域課題の解決と、活性化に取り組む」「ICT を活用したまちづくりなどの成功事例の横展開や ICT を活用したスマートシティの具体化や推進」とされています。

また、総務省においては「ICT まちづくり推進会議」の下に「スマートシティ検討 WG」を設置し、平成 29 年 1 月に第一次取りまとめを発表するなど、「データを有効活用し、市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、生活の利便性や快適性を向上させるとともに、人々が安全・安心に暮らせるまちづくりを行うデータ利活用型スマートシティ」の実現を推進しています。これらを受け、本市では、平成 29 年度に総務省「データ利活用型スマートシティ整備推進事業」補助金を活用し、データ利活用基盤の構築や様々な IoT 機器の設置等を行ってきました。

そうした取り組みを加速させるため、本市は、有識者をはじめ市内の事業所や大学、官公庁等から本市の ICT やデータ利活用のあり方について意見を聴くため、「加古川市スマートシティ推進協議会」を設置しました。そして、その意見を踏まえ、情報通信技術を活用した行政課題、地域課題の効果的・効率的な解決や地方創生を実現するための取り組みの方向性についてまとめた「情報通信技術基盤等の利活用に関する推進方針」（以下「本方針」という。）を策定しました。

今後、市民や関係機関等と協力し、国や県、近隣市町とも連携しながら、より快適で暮らしやすいまちづくりに取り組んでいきます。

II 基本方針

1. 方針策定の目的

本方針は、上位計画である「加古川市総合計画」及び「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本とし、本市の情報通信技術基盤の利活用を中心に、ICT やデータを活用し、行政課題、地域課題の効果的・効率的な解決を図るうえでの方向性を示すことを目的として策定します。

2. 方針の位置づけ

本方針は、「加古川市総合計画」のまちづくりの基本目標の一つである「安心して暮らせるまちをめざして」、「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標の一つである「暮らしの安全・安心を守るとともに、地域と地域を連携する」という目標に掲げる「市民満足度の向上による移住・定住人口の増加」「市民の QoL・生産性の向上、財政負担の軽減」「地域力（地域コミュニティ）の強化と地域活性化」の実現に寄与するため、情報通信技術基盤等の利活用に関する取り組みをまとめたものです。

なお、取り組みを推進するにあたっては、関連する他の分野別計画と、方向性や取り組み内容等の整合を図ります。

3. 計画期間

本方針に基づく取り組みの期間は、平成 30 年度から概ね 3 カ年とします。

なお、本方針は、上位計画の改定や ICT を取り巻く環境及び社会情勢の変化等に応じて、適宜見直しを行うものとします。

4. 基本方針

本市は、少子高齢社会においても必要な行政サービスを効果的・効率的に提供し、より安心して、安全で快適に暮らせるまちづくりを行うことで市民満足度の向上に努める必要があります。

ついては、本市が目指す地方創生の実現に向けた情報通信技術利活用基盤等を活用するための 3 つの基本方針を掲げ、データを重視した政策の推進、市民に分かりやすい情報発信、また、多様な主体と連携した効果的な地域課題の解決に取り組んでまいります。

基本方針 1	保有データの整理と EBPM の推進
基本方針 2	市民との接点の強化
基本方針 3	官民データの活用による地域活性化

Ⅲ 推進方針

基本方針1 保有データの整理とEBPMの推進

1. 基本的な方向性

市が保有する多種多様なデータを整理し、分類することで、データ利活用の範囲及び対象を明らかにし、オープンデータの提供を推進します。データの提供にあたっては、利用者のニーズ等も把握しながら、人が読むという従来からの利用形態に適したデータ形式での公開から始め、可能な限り機械判読に適した構造及びIMI 共通語彙基盤¹等の活用など特定のアプリケーションに依存しないデータ形式での掲載に努めます。また、情報システムの導入にあたっては、データ流通に配慮したシステム導入の支援を行うなど、職員の事務効率化も併せて検討を行います。

さらに、厳しい財政状況や急速な少子高齢化の進展等、本市が直面する課題に対応するため、庁内におけるデータ利活用の運用方法を検討しながら、データに基づく政策立案(EBPM²)を推進することで、効果的・効率的な行政経営を目指します。

2. 具体的な施策と評価指標(KPI)

(1) 保有データの棚卸

市が保有するデータの整備状況等を把握するため、データの棚卸を行います。

また、棚卸を行ったデータの公開範囲について、検討を行います。

評価指標(KPI)	基準値	目標値
保有情報の棚卸	未実施(H30.12月)	実施(H32年度)
保有情報の公開範囲の検討	未実施(H30.12月)	実施(H32年度)

(2) オープンデータの推進

保有データの棚卸によって分類されたデータのうち公表できるものについては、オープンデータとして提供します。また、大学やシビックテック³等がオープンデータを活用し開発した事例を把握した場合は、積極的に市内外に情報発信することで、市民等の利便性の向上や、データの流通促進による地域の活性化につなげます。

¹ IMI (Infrastructure of Multilayer Interoperability) 共通語彙基盤とは、語彙と語彙同士の関係を示す仕組みとで構成される、データの相互運用性を高めるための共通の枠組みのこと。

² EBPM (Evidence Based Policy Making) とは、証拠に基づく政策立案のことで、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。

³ 市民が情報通信技術を活用して地域課題を解決すること、またはその取り組みのこと。

評価指標（K P I）	基準値	目標値
オープンデータの提供ファイル数	645（H30.12月）	1,000件（H32年度）
オープンデータ活用事例件数 ※市が把握できたものに限る	15件（H30.12月）	30件（H32年度）

（3）保有情報の庁内活用

内部情報分析基盤⁴や BI ツール⁵等を活用し、庁内でデータを利活用するための仕組みについて、運用方法等の検討を行います。

また、庁内で共有可能なデータは、分析・可視化し共有することで政策への活用を推進し、行政課題、地域課題の効果的・効率的な解決につなげます。

評価指標（K P I）	基準値	目標値
内部データの活用に向けた検討	未着手（H30.12月）	着手（H32年度）
データの内部共有件数	未実施（H30.12月）	10件（H32年度）

⁴ 内部管理支援システム設計構築運用保守業務において本市が契約したデータ分析基盤のこと。

⁵ BI（Business Intelligence）とは、蓄積された大量のデータを分析し統計加工・グラフ化するなど、意思決定を補助するツールのこと。

基本方針 2 市民との接点の強化

1. 基本的な方向性

市の取り組み内容を効果的・効率的に市民に伝えるため、従来のインターネット等による情報発信だけではなく、スマートフォンやタブレットを活用し、情報を必要とする主体に的確に届けるプッシュ型の情報発信について、ホームページと連動した仕組みを検討するなど、市民の利便性、満足度の向上を目指します。

また、既存のアプリケーションを活用し、地域で暮らすうえで必要な情報を市民が分野横断的に把握できる仕組みを構築するなど、市民との接点を強化します。

2. 具体的な施策と評価指標（KPI）

（1）かこがわアプリを活用した効果的な情報発信

平成 30 年 3 月 29 日にリリースした市公式行政情報アプリ「かこがわアプリ」を活用した情報提供及び情報発信について、住民ひとりひとりの属性や意向に応じたお知らせを発信するなど、市民の利便性、満足度の向上を図ります。

評価指標（KPI）	基準値	目標値
ユーザー属性に応じた情報発信	1 件（H30.12 月）	年間 15 件（H32 年度）
ユーザーの意向に応じたお知らせの発信	未実施（H30.12 月）	実施（H32 年度）

（2）行政情報ダッシュボードを活用した各種情報の可視化

「行政情報ダッシュボード⁶」（以下「ダッシュボード」という。）上で地図に重ねて表示するデータを拡充します。また、グラフなどを用いることにより、加古川市に関する様々な情報を「見える化」して表示することで、市が保有する情報をよりわかりやすく市民に伝えます。

また、IoT 機器を設置しリアルタイムで取得する情報を、データ利活用基盤に蓄積し、公表可能なデータはオープンデータとして提供するとともに、「ダッシュボード」を通じて可視化し、市民の利便性の向上を図ります。

⁶ 安全・安心をはじめとする各種情報を地図上で重ねたり、文字情報として確認することができるウェブサービスのこと。

評価指標（KPI）	基準値	目標値
ダッシュボードで可視化したデータ数	34 セット（H30.12 月）	45 セット（H32 年度）
市保有河川情報の可視化	未実装（H30.12 月）	実装（H32 年度）

（3）市内における周知等

「かこがわアプリ」や「ダッシュボード」をはじめとする各種アプリケーションなど、本市が実施する取り組みについて、積極的に市民に周知・広報するとともに、市民ニーズの把握に努めます。

評価指標（KPI）	基準値	目標値
かこがわアプリダウンロード数	9,958 件（H30.12 月）	20,000（H32 年度）
かこがわアプリユーザー登録者数	2,618 人（H30.12 月）	5,000（H32 年度）
かこがわアプリを知っている市民の割合	15.5%（H30.12 月）	25.0%（H32 年度）
市内イベント等における周知広報回数	4 回（H30.12 月）	年間 5 回（H32 年度）
市内における出前講座の開催回数	1 回（H30.12 月）	累計 40 回（H32 年度）

基本方針3 官民データの活用による地域活性化

1. 基本的な方向性

基本方針1及び基本方針2を踏まえ、国の機関や民間企業等のデータと市のデータを組み合わせた利活用を検討することで、データ流通や官民が連携したエコシステム⁷の形成を含め、本市が抱える行政課題、地域課題の解決や地域の活性化に繋げることを目指します。データの活用に関しては、大学等の教育研究機関と連携して効果的・効率的に実施します。

また、社会情勢等の変化に対応したデータの利活用のあり方について、有識者等による総合的かつ専門的なアドバイスを受けつつ検討を行い、民間企業ともデータの連携を見据えた積極的な意見交換を実施することで、本市の地域課題の解決につなげます。

さらに、本市が実施する他の政策と連携しつつ、本方針に基づく取り組みを積極的に市外で開催されるイベントやメディアにより情報発信を行うことで、本市が目指す地方創生の実現への寄与を目指すとともに、周辺自治体に働きかけ、IMI 共通語彙基盤等を活用したデータの共通化について検討します。

2. 具体的な施策と評価指標（KPI）

（1）外部機関や大学等の教育機関とのデータ活用に関する連携

オープンデータの「見える化」やビッグデータの解析・集計、アプリケーションの構築等について、国や県をはじめとする外部機関や大学等の教育研究機関と連携し、EBPM の推進や「ダッシュボード」を中心とした情報の可視化について研究します。

評価指標（KPI）	基準値	目標値
外部機関や大学等とのデータ連携件数	3件（H30.12月）	累計10件（H32年度）

（2）データ利活用を促進するためのありかたの検討

多様なサービスの創出やデータの連携を実現するためには、データやAPI⁸の仕様を標準化することが望ましいことから、官民もしくは官官が保有するデータの相互運用性を高め、他機関や大学等の教育機関とも連携し、データ利活用のありかたについて検討します。

⁷ 生態系から類推された新語で、複数の企業が商品開発等の事業活動において互いの技術や資本を生かしながら、開発業者や宣伝媒体、さらには消費者や社会を巻き込み、業界の枠を超えて広く共存共栄していく仕組みのこと。

⁸ API（Application Programming Interface）とは、プログラムの機能を他のプログラムでも利用できるようにするための規約で、プログラムの特定の機能を利用することができる。

評価指標（KPI）	基準値	目標値
データ利活用のありかたの検討の実施	未実施（H30.12月）	実施（H32年度）

（3）データ利活用に向けた民間企業との意見交換の実施

新たな事業機会の創出や、本市の地域課題の解決に資するよう、データ利活用に関し民間サービスとの連携を目指した意見交換を行います。

また、民間企業との共同研究を含め、データ連携の実施に向けて積極的に検討します。

評価指標（KPI）	基準値	目標値
意見交換を行った民間企業数	3社（H30.12月）	累計20社（H32年度）
民間企業とのデータ連携件数	0件（H30.12月）	5件（H32年度）

（4）継続運用を見据えた財源確保の検討

データ利活用基盤等の継続運用を見据え、民間企業等へ広告の場を提供するなど、財源確保について積極的に検討します。また、必要な機能の実装を行う場合は、費用対効果及び市民の利便性向上について十分考慮し、実施します。

評価指標（KPI）	基準値	目標値
財源確保に向けた機能の実装	未実装（H30.12月）	実装（H32年度）

（5）市外における周知等

本方針に記載する取り組みについて、市外で開催されるイベント等の機会を活用し、他の分野の取り組みと一体的に周知・広報することにより、地方創生の実現に寄与します。

評価指標（KPI）	基準値	目標値
市外イベント等における周知広報回数	3回（H30.12月）	年間3回（H32年度）